

グアテマラ月報(2026年5月)

2026年6月
在グアテマラ日本国大使館

《ポイント》

- 17日、ガルシア・ルナ新検事総長が就任。検察庁の機能回復と人事刷新に着手。
- 中銀は2026年のグアテマラ経済成長見通しを4.1%に据え置きつつ、中東情勢の影響を受ける可能性がある旨指摘。
- 政府は、ニューヨーク・タイムズが報じた、当国領土内における空爆を含む麻薬組織に対する米軍との合同作戦に関する合意を否定。

《本文》

1 内政

(1) 新検事総長の就任

5日、アレバロ大統領は、検事総長選出委員会が提出した6名の候補者の中から、ガブリエル・エストゥアルド・ガルシア・ルナ氏を新たな検事総長(任期2026~2030年)に指名した。同17日、汚職関係者として米国やEUによる制裁対象となっているポラス検事総長が退任し、ガルシア・ルナ新検事総長が就任した。新検事総長は、検察の信頼回復を喫緊の課題とし、その実現に向け判断基準の明確化、検察官の能力強化、懲戒制度・内部監査の見直し、国際協力の強化等に注力する旨発言。

アレバロ大統領は、ポラス前検事総長の退任により政治犯罪ネットワークによる検察の乗っ取りに終止符が打たれたとし、ガルシア・ルナ検事総長の就任は皆で成し遂げた変革の成果であると高く評価した。

(2) サモラ・エル・ペリオディコ紙元社主が前大統領や前検事総長を告発

21日、エル・ペリオディコ紙元社主のホセ・ルベン・サモラ氏はジャマテイ前大統領、ポラス前検事総長、クルチチェ元検察庁無処罰問題特別専門局(FECI)局長を含む10名に対する告訴を行った。自宅軟禁下に置かれているサモラ氏は、2022年以降、自身に対してとられた刑事手続きが選択的、恣意的であったと主張。

(当館注:2022年7月、ポラス前検事総長指揮下の検察が、ジャマテイ政権の汚職や不正を激しく糾弾するサモラ氏に対してマネーロンダリング、脅迫などの疑いをかけ、逮捕・起訴。その後サモラ氏の勾留は1200日以上に及んだ。サモラ氏の訴追に関連して、エル・ペリオディコ紙の資金口座が凍結された他、広告主への圧力が加えられる等したため、同紙は2023年5月に廃刊に追い込まれた。国際的な報道・人権団体は、同紙閉鎖を受け、言論の自由・汚職監視に対する深刻な打撃であるとして検察による措置を厳しく非難している。)

2 外交

(1) アレバロ大統領がコスタリカを訪問

7日から8日にかけて、アレバロ大統領は、フェルナンデス・コスタリカ大統領の就任式に出席するため、同国を訪問し、フェルナンデス次期大統領、アスフラ・ホンジュラス大統領、カスト・チリ大統領、ランドー米国国務副長官とそれぞれ二国間会談を行った他、スペイン国王フェリペ6世に謁見した。これらの会談において、主に治安、貿易、移民に関する協力の強化について意見交換が行われた。

(2) グアテマラ・スペイン外相会談

12日、マルティネス外相はマドリッドでアルバレス・スペイン外相と会談した。スペイン側は、民主的安定化と法の支配の強化、不平等の縮小に向けた協力を再確認した。同会談の機会に、マルティネス外相は同17日に予定される検事総長の交代について言及。ガルシア・ルナ新検事総長が秩序を回復し、先住民指導者やサモラ記者逮捕等の不当な事案が適法かつ公正に処理されることへの期待を表明した。

(3) 米国への新規移民が減少し送還が増加

18日、グアテマラ移民庁(IGM)は、米南部国境へのグアテマラ人の到着は減少傾向にあり、2026年第1四半期の拘束件数は2,880件(前年同期比61%減)であった旨を発表した。これに対し、米国からの移民送還は同期間中1万9,301人(前年同期比46%増)。国境での拘束が減る一方、米国内での移民取締りは強化されており、移民税関捜査局(ICE)は本年1~3月に10万4,073人を拘束し55%増加した。

(4) 米国との相互貿易協定が発効

23日、本年1月30日に米・グアテマラ間で締結された相互貿易協定が発効。同協定発効により、グアテマラの対米輸出産品の約7割(コーヒー豆、バナナ、繊維製品等)が無税で米国に輸出される。

(4) 米陸軍工兵隊によるインフラ整備の進捗

25日付ディアリオ・デ・セントロアメリカ紙によると、米陸軍工兵隊(USACE)は、本年1月15日に署名された二国間合意に基づきグアテマラ政府による1億ドルの拠出を受け、重要道路網の最適化を目的とするインフラ事業の調査・設計のためのチーム編成を開始した。同取組にはケツアルテナンゴ市の立体交差やCA-2西部道路の拡張などが対象となっている。

(5) 米軍による麻薬合同作戦報道の否定

29日付プレッサ・リブレ紙は、アレバロ大統領が同19日のヘグゼス米国防長官との電話会談において、米軍との麻薬取締りに関する合同作戦に合意し空爆を含む軍事行動を受け入れたと報じたニューヨーク・タイムズ紙の記事に対するグアテマラ政府の反応を掲載。グアテマラ政府は、領土内における外国の軍隊による軍事作戦を認める合意は存在しないと明言した。

3 経済

(1) 中東情勢の輸出への影響が懸念される

4日付プレッサ・リブレ紙は、中東情勢による石油価格高騰を受けグアテマラの輸出に悪影響を及ぼす懸念がある旨の輸出業者協会(Agexport)による分析を掲載。当初の2026年輸出見通しは3%の成長が見込まれていたが、紛争が2カ月で収束する短期シナリオでは成長率2.5%を維持するが、12月まで長期化する場合はマイナス4.1%への縮小という見通しを発表。

(2) 家族送金は引き続き増加傾向

グアテマラ中銀は、2026年4月、前年同月比7.9%増の21億4,120万ドルの郷里送金を記録した旨を発表。第1四半期の累計は84億3,160万ドルに達し、前年同期比10.5%の増加となった。なお3月は過去最高の24億4,100万ドル(前年比21.9%増)を記録しており、第1四半期の伸びはこれに牽引されたものである。また、中銀は2026年通年で過去最高水準を見込んでいる。

(3) S&Pはグアテマラの格付けを据え置き(BB+、見通し安定)

8日付プレッサ・リブレ紙によると、格付け会社スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)グローバル・レーティングスは、グアテマラのカントリーリスク格付けをBB+・見通し安定に据え置いた。これはマクロ経済の強靱性の実績と、中南米で最も低い純債務水準に基づく。信頼性ある金融政策と堅実な財政政策も評価された。一方で、投資適格級への格上げにはマクロ経済の強さを持続的成長やインフラ投資、対内直接投資の拡大、制度改善に結びつける必要があるとしている。

(4) 中銀、2026年の経済成長見通しを4.1%に据え置き

11日、中央銀行(Banguat)は、グアテマラの経済活動は、3月に前年同月比4.6%の成長を記録し、前年同月の数値4.2%を上回った旨を発表。第1四半期の成長率は4.4%で、商業・自動車修理、製造業、不動産、金融・保険、情報通信などの分野が牽引した。また、3月時点では中東紛争による経済活動への影響は見

られないと評価し、2026 年通年の成長率見通しを 4.1%に据え置いた。ただし中東における紛争が長期化すれば成長にも影響が及びうると説明。

(5)ケツアル港の混雑が経済に影響

20日付ラ・オラ紙は、国内の約 50%の貨物を取り扱う太平洋側ケツアル港では平均 40 隻の船舶が入港待ちをしており、最長 37 日間の錨泊を強いられたケースもある旨報じた。専門家はこの停滞による機会損失が国家の競争力を著しく損なっていると指摘。物流上のコスト増は、トウモロコシ・小麦・大豆といった輸入原材料の価格を押し上げ、その負担は店頭価格で最大 7.5%の上昇として最終消費者に直接転嫁される。

米陸軍工兵隊の協力を受けた港湾拡張計画及び、港湾システム法(港湾システム全国法)の成立による構造的な解決に期待がかかる。

4 治安

(1)内務省が刑務所統制の新戦略を発表

19日、内務省は組織犯罪と恐喝に対抗する施策の一環で、刑務所制度の強化と刑務所の建設・改修を進める戦略を発表。アレバロ大統領は、刑務所が犯罪を指示する拠点となることを防ぐのが最優先課題と述べた。

5 その他

(1)降雨不足と肥料配布の停止

21日付プレンサ・リブレ紙は、グアテマラは降雨不足の影響について報じた。「スーパー・エルニーニョ」の下での降雨不足により、複数県の作物への影響が警戒されている。農牧食料省は最も脆弱な市と起こりうる影響を把握するため監視を行っている。

《経済指標》

◇主要経済指標◇	2026 年	2026 年	2025 年	2024 年
	5 月	4 月		
インフレ率(前年同月比)	2.86%	3.24%	1.65%	2.87%
貿易収支(百万ドル)	未公表	△1,677.3	△19,015.4	△17,935.0
輸出(百万ドル)	未公表	1,493.40	15,595.30	14,556.50
輸入(百万ドル)	未公表	3,170.70	34,610.70	32,491.50
外貨準備高(百万ドル)	33,247.80	32,496.20	32,736.80	24,421.60
外国からの送金(百万ドル)	2,221.40	2,141.20	25,530.20	21,510.20
為替レート(対ドル月平均)	7.62	7.64	7.68	7.76